



ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり)/ (為替ヘッジなし)

愛称：A I 革命(為替ヘッジあり)/ (為替ヘッジなし)

企業業績は拡大、更なる株価上昇が期待される

- 米国の株価は堅調に推移、ダウ工業株30種平均は22,000米ドルの大台を超え高値を更新している。その背景には、好調な企業業績がある。
- AI関連企業には大幅な利益成長が見込まれる銘柄も多数ある一方、成長の初期段階にあり、足元の決算は厳しい銘柄もある。当ファンドでは、AI分野に深い知見を有するTCWアセット・マネジメント・カンパニーが投資銘柄を厳選します。

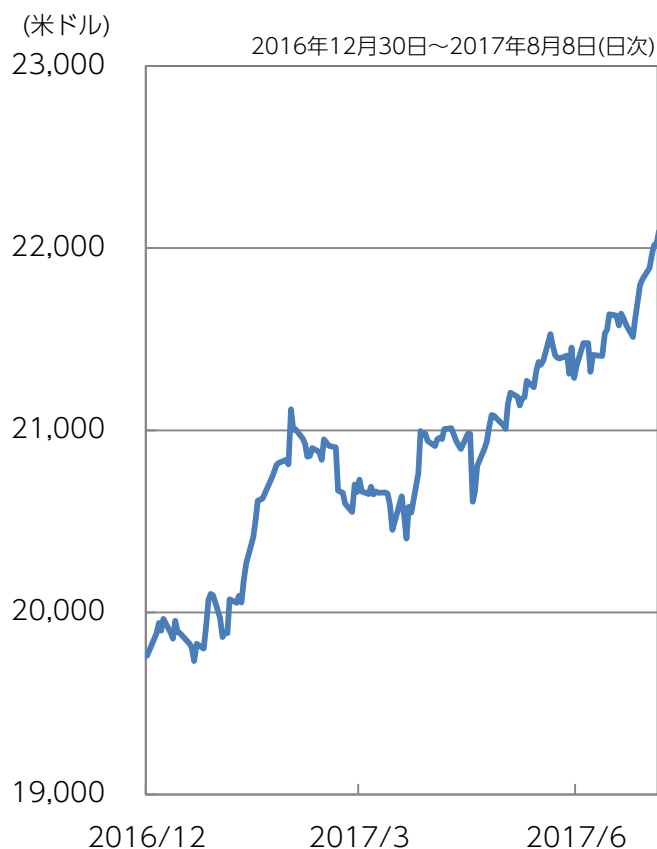
米国株式、企業業績の拡大により株価上昇

米国の株価は堅調に推移、ダウ工業株30種平均は8月2日に初めて22,000米ドルの大台を突破、8月8日の終値は22,085米ドルとなり、年初来の上昇率は11.8%となっています。このような株価上昇の背景には、好調な米国企業の業績があります。

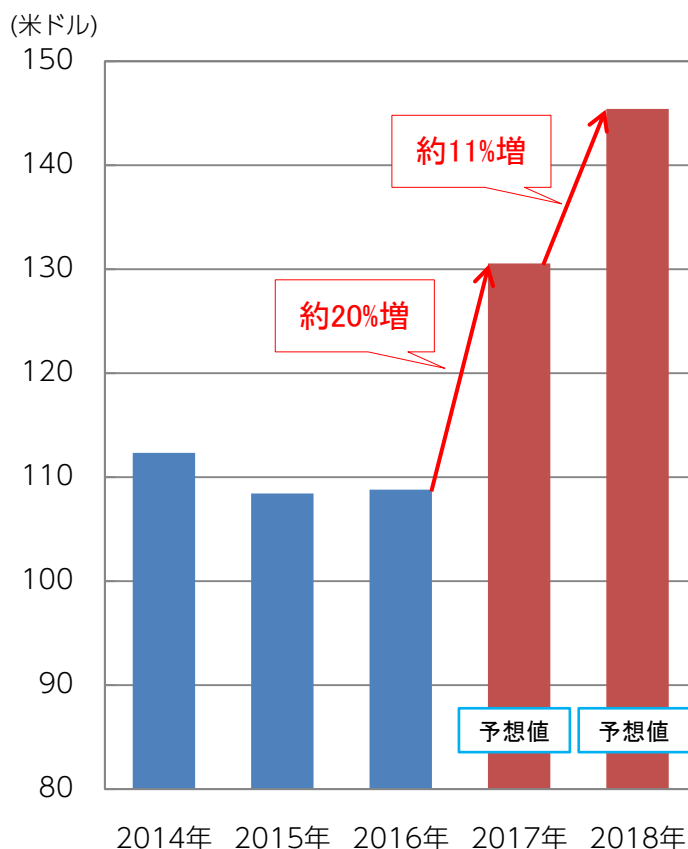
ダウ工業株30種平均に比べより多くの銘柄で構成されているS&P500で見ると、2017年のEPS(1株当り純利益)は約20%の増益が見込まれています。

株価と企業業績の推移

株価の推移(ダウ工業株30種平均)



EPSの推移(S&P500)



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
EPSの予想値は2017年8月現在のブルームバーグ集計値。

当ファンドの組入銘柄について

当ファンドでは、AI分野に深い知見を有するTCWアセット・マネジメント・カンパニーが日本を含む世界各国の株式の中から組入銘柄を厳選します。2017年6月末現在の国別組入比率は米国株式が約9割を占めています。

組入上位10銘柄の多くも米国企業ですが、今期のEPS成長率が市場平均の約20%を大きく上回るような銘柄だけでなく、赤字から黒字に転じる銘柄も含まれています。

AI関連企業の中には成長の初期段階にあり、設備投資などのイニシャルコストが嵩むことなどから足元の決算が厳しい銘柄もあります。TCWアセット・マネジメント・カンパニーは徹底した調査・分析に基づき、中長期的に高い成長が見込まれる場合には、そのような銘柄でも積極的に投資を行います。

組入上位10銘柄

銘柄名	国	比率	前期 EPS (米ドル)	今期 予想EPS (米ドル)	今期 EPS 成長率
アドビ・システムズ	アメリカ	3.0%	2.32	4.06	75.1%
セールスフォース・ ドットコム	アメリカ	2.9%	-0.05	1.30	—
アマゾン・ドット・コム	アメリカ	2.8%	4.91	10.64	116.6%
マイクロソフト	アメリカ	2.8%	2.56	3.20	24.9%
アメリカン・タワー	アメリカ	2.8%	5.10	6.27	23.0%
クラウン・キャッスル・ インターナショナル	アメリカ	2.7%	4.19	4.43	5.7%
エヌビディア	アメリカ	2.6%	2.65	3.52	33.0%
ニュアンス・ コミュニケーションズ	アメリカ	2.5%	0.14	1.11	709.6%
アクセンチュア	アイル ランド	2.5%	5.33	5.89	10.3%
サービスナウ	アメリカ	2.5%	-1.27	1.17	—

出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

EPSの予想値は2017年8月現在のブルームバーグ集計値。

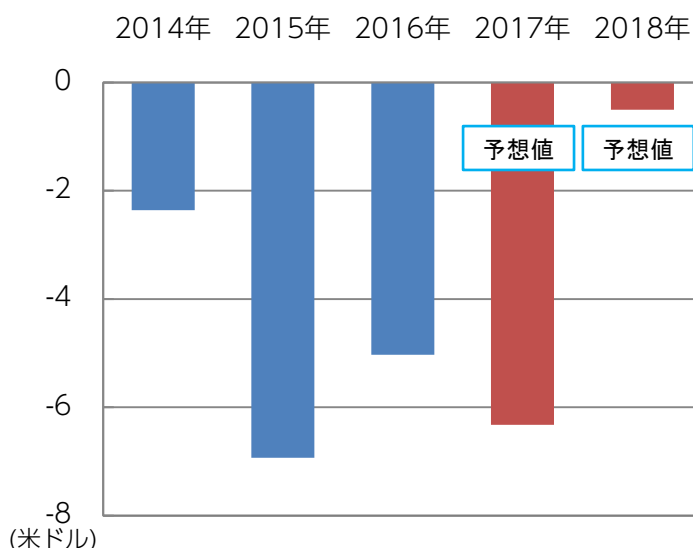
上記は、当ファンドが主に投資対象とする「TCWファンズⅡ—TCWグローバルAI株式ファンド」の2017年6月末現在の状況を表示しており、TCWアセット・マネジメント・カンパニーの資料(現地月末前営業日基準)に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。上記の比率は対組入株式等評価額比。

高い成長が見込まれるテスラ

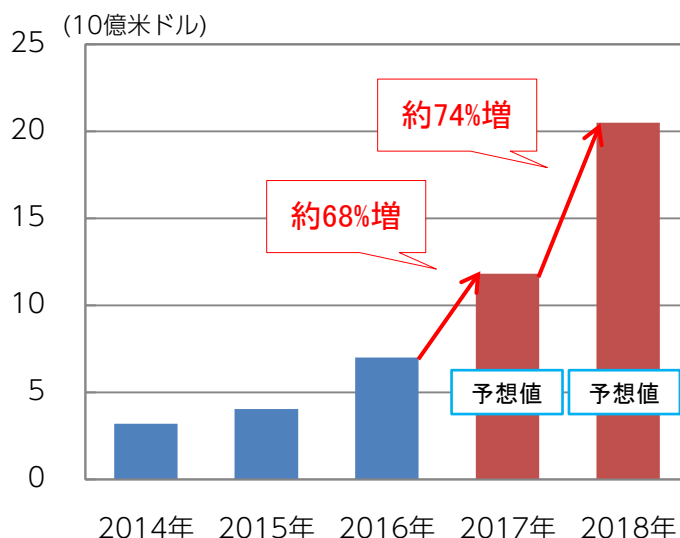
テスラはAIを活用した自動運転の分野で、最先端の技術を有しています。7月には初の量産型電気自動車「モデル3」の出荷を始めましたが、この「モデル3」には将来の完全自動運転に対応したハードウェアが搭載されています。同社では2018年に生産台数を現在の5倍以上の年産50万台に拡大することが計画されています。

そのためのイニシャルコストが嵩み、赤字の拡大が見込まれていますが、TCWアセット・マネジメント・カンパニーでは今後の成長性を高く評価し、同銘柄へ投資を行っています。なお、同社の株価は堅調に推移し、時価総額はビッグスリー(米自動車大手3社)を上回っています。

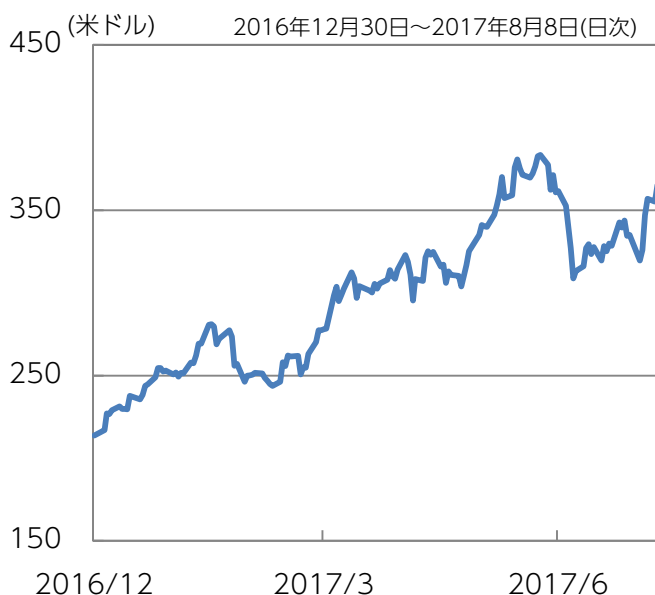
EPSの推移



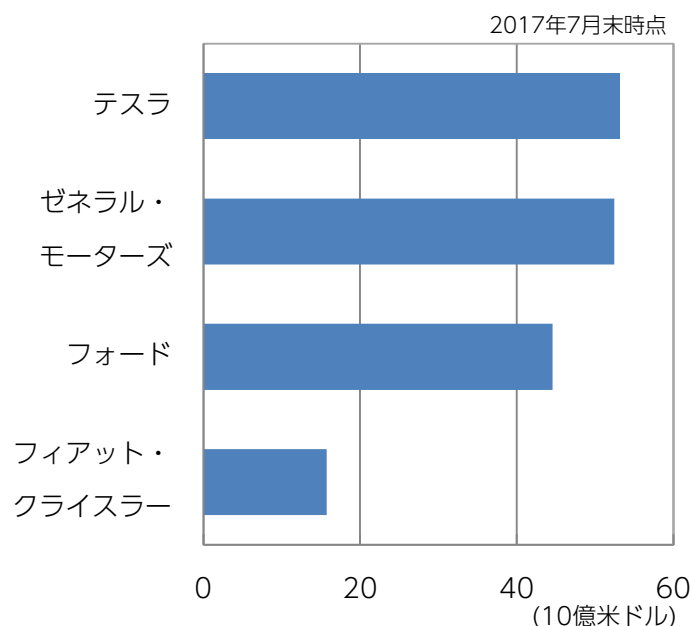
売上高の推移



株価の推移



時価総額の比較



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

売上高・EPSの予想値は2017年8月現在のブルームバーグ集計値。

上記は特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI(人工知能)関連企業の株式に投資を行います。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(指定投資信託証券を含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。 〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身で判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※ 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信 託 報 酬)	ファンドの純資産総額に年率1.269%(税抜1.175%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度
		実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.869%(税込)程度 をかけた額となります。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随 時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会	取 扱 販 売 会 社 名	金 融 商 品 取 引 業 者	登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
藍澤證券株式会社	○	関東財務局長(金商)第6号	○	○			中銀証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第6号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
宇都宮証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第32号	○				とうほう証券株式会社	○	東北財務局長(金商)第36号	○			
エイチ・エス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○				内藤証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第24号	○			
エース証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第6号	○				日本アジア証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第134号	○			
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	フィデリティ証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第152号	○			
岡三証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	マネックス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
極東証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第65号	○			○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
光世証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第14号	○				三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
KOYO証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第158号	○				三津井証券株式会社	○	北陸財務局長(金商)第14号	○			
静岡東海証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第8号	○				めぶき証券株式会社(※2)	○	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○				楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○				株式会社静岡銀行(※1)	○	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
大山日ノ丸証券株式会社	○	中国財務局長(金商)第5号	○				みずほ信託銀行株式会社	○	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
高木証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第20号	○										

(※1)「為替ヘッジなし」のみ、インターネットのみのお取扱いとなります。

(※2)平成29年4月3日付で、常陽証券株式会社はめぶき証券株式会社に社名が変更となりました。